

平成21年3月期 第1四半期決算短信 (非連結)

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 田中 正文
 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-5798-3636

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	80	—	△99	—	△95	—	△55	—
20年3月期第1四半期	104	0.1	△100	—	△93	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,240.70	—
20年3月期第1四半期	△2,247.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,230	4,167	98.5	168,900.18
20年3月期	4,286	4,223	98.5	171,140.88

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,167百万円 20年3月期 4,223百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	320	—	△37	—	△29	—	△19	—	△769.98
通期	880	75.2	27	—	45	—	23	—	932.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等) の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,676株 20年3月期 24,676株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 24,676株 20年3月期第1四半期 24,511株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日に公表いたしました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において、電子機器関連業界は引き続きデジタル情報家電の需要が堅調であり、成長を維持しております。携帯型端末におけるワンセグ機能の定着に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像/画像の圧縮伸張技術においては高度な技術が要求されており、ビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めています。また、デジタル情報家電における各製品の競争力においても、高画質化に加え高音質化が加わり、低消費電力を合わせて実現するオーディオコーデックが期待されております。

このような状況下、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの受注活動、機能強化を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレームレート変換など、新たに完成した新製品を含めた販売活動を行っております。当第1四半期の実績として、大手通信キャリアの携帯端末にH.264デコーダが採用されました。有機ELディスプレイなどデバイスの高機能化に伴う高品質化が求められており、当社の画質改善フィルタ製品への引き合いが高まっております。また、携帯型端末は高解像度化に向かっていることから、画面サイズが同じで解像度が高くなった場合、既存のQVGA向け映像/画像の表示が小さくなってしまう為、画質を損なわず拡大する技術が必要になり、当社の拡大縮小スケーラにも注目が集まっております。また、拡大縮小スケーラ製品においては、需要が多い当社の「DMNA-V」シリーズと共にアミューズメント市場において高需要が期待されるため、積極的に販売活動を進めております。

デジタルビデオカメラ市場は、今までのMPEG-2からH.264フルHD（1920 x 1080）対応製品に各メーカーが切り替えつつあり、監視カメラ市場も今までのMPEG-4からH.264フルHDに移りつつあります。当社のH.264フルHD対応製品への需要が高まっておりますので、引き続き販売に注力してまいります。

車載情報システム市場は、各メーカーの北米、ヨーロッパ展開における製品群において、当社のMP3、AAC製品への引き合いが高まっております。また、同国内市場においても当社の音響/音声圧縮伸張技術に対して期待が高まっております。その他、写真立てのデジタル版であるデジタルフォトフレーム市場が成長路線に入りつつある中、当社のJPEG、MP3製品への引き合いが高まっており、当第1四半期においても販売しております。

当社のビジネス上、下期の売上計上比率が高いことから上期、特に第1四半期の売上高は通期全体の極僅かなものであります。当第1四半期における各メーカーの開発方針がMPEG2、MPEG-4からH.264へと移り変わる過渡期として、当社のH.264対応製品を積極的に評価していただいている段階に当たり、前第1四半期の売上高を下回る結果となりました。しかしながら、当第1四半期の営業活動において、先に述べました通り、デジタル情報家電業界の動向と当社製品群の持つ特徴がマッチしており、下期に向けた土台作りとして販売体制を整えて営業活動に精進してまいります。

以上の結果、当第1四半期の売上高は80百万円となり、経常損失は95百万円、四半期純損失55百万円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成20年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		前年（通期）	
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比
ソフトウェアライセンス事業	47	45.6	30	37.8	203	40.4
ハードウェアライセンス事業	52	49.6	49	62.2	294	58.6
単機能LSI事業	5	4.8	—	—	5	1.0
合 計	104	100.0	80	100.0	502	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

当第1四半期における販売実績として市場の要求が高いH.264デコーダ製品、既存製品群であるMPEG-4デコーダ製品やJPEGデコーダ製品、オーディオ関連としてMP3デコーダがあります。携帯型端末製品においては、H.264デコーダに加え画質改善フィルタの需要が高まり、デジタルフォトフレームにおいてはJPEGデコーダとMP3デコーダの引き合いが多くなっております。車載情報システム市場ではこれまでのカーナビに加え、ドライブレコーダやカーオーディオなどにおけるビデオ、オーディオコーデック製品群の伸びが期待されます。また、ドアフォンや監視カメラ市場においては、まだまだMPEG-4コーデックを使った製品が出回っており、当社のMPEG-4コーデック製品やノイズ除去フィルタ製品への一定の引き合いがあります。

営業活動においては、期初に予定していた小規模な案件の営業フォローが充分でなかったことから、売上高が前期同四半期を下回ってしまいました。当社の主要売上が大型案件中心であることへの営業体制が裏目に出たことを踏まえ、今後は、受注案件数の増加を意識した営業活動も同時に行うべく努力してまいります。

(ハードウェアライセンス事業)

携帯型端末市場、監視カメラ市場、アミューズメント市場において強みを発揮しております。特にアミューズメント市場においては、前期までに販売した当社独自規格によるオリジナル・コーデック「DMNA-Vシリーズ」から派生するランニングロイヤリティが今期売上に貢献する見込みとなります。また、同製品は、更なる性能向上が期待されており、下半期の受注に向けて研究・開発を進めております。当第1四半期はアミューズメント市場での実績を基に、他市場に対し幅広く営業活動を実施しております。同四半期においては、前期に受注した案件のサポート案件が多くなったことに加え、下期の契約に向けた顧客の評価段階時期にあたる為、売上高が前第1四半期を若干下回る結果となりました。今後は、大型案件に伴う開発体制を強化し、大型案件を連続受注できる体制へと構築し、売上増加に結びつけてまいります。

(単機能LSI事業)

前期に引き続き、受注活動に注力しております。地上波デジタル放送のコーデックにMPEG-2が使用されていることからMPEG-2単機能LSIの需要はありますが、営業において苦戦が続いております。市場がH.264を求めていることから、当社では営業体制強化に加え、H.264からMPEG-2に変換するトランスコーデックLSIの需要動向を見極めながら開発方針においても大幅な見直しを行っております。

※なお、前事業年度の第1四半期の数値につきましては、参考数値となります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末においては、売掛金の減少などにより、総資産が前事業年度末に比べ56百万円減少し4,230百万円となり、純資産は前事業年度末に比べ55百万円減少し4,167百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少があったことなどにより、前事業年度末に比して63百万円増加し、当第1四半期末には、3,581百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果獲得した資金は64百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を93百万円計上したものの、売上債権が142百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1百万円発生したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

デジタル情報端末機器及び情報家電業界は、商品の差別化を実現するためのキラーアプリケーションとして、動画(音響)に移行しつつあります。当社は設立以来、動画(音響)のデータ圧縮伸張技術開発に取り組んでおり、市場の要求と足並みが揃う時期であると認識しております。

第1四半期においては、これらの動向から、当社の既存製品に対し再注目を浴び、新たな応用分野における技術革新の中核として、DMNAの実装要求が案件として多く集まっております。

既に販売済の携帯型端末が量産体制に入ったことによるランニングロイヤリティが上半期から発生するとともに、上半期において評価ライセンスとして提供した案件が下半期において量産ライセンスとして売上に貢献する見込みとなり、当事業年度における当社の通期業績見通しにつきましては業界の動向を踏まえ、売上高880百万円(前期比175.2%)、経常利益45百万円、当期純利益23百万円となる見込みです。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681,644	3,618,135
売掛金	71,990	214,406
商品	30,983	34,713
仕掛品	505	—
その他	263,356	235,318
貸倒引当金	△1,162	△3,469
流動資産合計	4,047,318	4,099,105
固定資産		
有形固定資産	107,692	110,448
無形固定資産	5,677	6,825
投資その他の資産	69,492	69,918
固定資産合計	182,861	187,193
資産合計	4,230,180	4,286,298
負債の部		
流動負債		
引当金	—	8,602
その他	62,399	54,624
流動負債合計	62,399	63,226
負債合計	62,399	63,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,055	1,982,055
資本剰余金	2,111,055	2,111,055
利益剰余金	74,669	129,961
株主資本合計	4,167,780	4,223,072
純資産合計	4,167,780	4,223,072
負債純資産合計	4,230,180	4,286,298

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	80,261
売上原価	36,491
売上総利益	43,770
販売費及び一般管理費	143,645
営業損失(△)	△99,874
営業外収益	
受取利息	4,554
その他	105
営業外収益合計	4,659
営業外費用	
為替差損	311
営業外費用合計	311
経常損失(△)	△95,526
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,307
特別利益合計	2,307
税引前四半期純損失(△)	△93,218
法人税等調整額	△37,926
法人税等合計	△37,926
四半期純損失(△)	△55,291

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△93,218
減価償却費	4,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,602
受取利息及び受取配当金	△4,554
売上債権の増減額(△は増加)	142,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,225
その他	20,646
小計	62,518
利息及び配当金の受取額	4,691
法人税等の支払額	△2,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,229
長期前払費用の取得による支出	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,460

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	104,853
II 売上原価	57,285
売上総利益	47,568
III 販売費及び一般管理費	148,027
営業損失	△100,458
IV 営業外収益	7,014
V 営業外費用	1
経常損失	△93,444
VI 特別利益	1,353
税引前第1四半期純損失	△92,091
法人税、住民税及び事業税	481
法人税等調整額	△37,484
第1四半期純損失	△55,088

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純損失	△92,091
減価償却費	2,294
長期前払費用償却額	16,788
賞与引当金の減少額	△9,128
受取利息及び受取配当金	△3,511
支払利息	1
為替差益損	△3,293
売上債権の減少額	131,682
たな卸資産の減少額	33,151
前払費用の減少額	60
未払消費税等の減少額	△6,378
未払費用の増加額	19,500
その他	△33,549
小計	55,528
利息及び配当金の受取額	3,606
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△10,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,221
無形固定資産の取得による支出	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360
IV 現金及び現金同等物の増加額	45,109
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,615,347
VI 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高	3,660,457